

自社で脱炭素に「取り組んでいる」は5割弱 温室効果ガスの排出量を「把握している」は、製造業で4割弱

(株)滋賀銀行のシンクタンクである、(株)しがぎん経済文化センター（大津市、取締役社長 波田晋一）は、滋賀県内企業を対象に「脱炭素の取り組みについて」の調査を実施しました。その結果がまとまりましたので公表いたします。

【調査概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査 特別項目「脱炭素の取り組みについて」
- ・調査時期：2025年2月3日～19日
- ・調査方法：郵送またはFAXによる配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 877社
- ・回答数：241社（有効回答率27%）うち製造業97社、非製造業144社

【調査結果の要旨】

二酸化炭素の排出量を減らしてゼロを目指す「脱炭素」は、社会全体で取り組むべき課題とされ、企業にとっても重要な経営課題の一つとなっています。脱炭素への取り組みは企業にメリットをもたらす一方で、相応の投資も必要になるなど課題やハードルもあります。今回、滋賀県内企業での脱炭素の取り組みについて調査しました。

1. 自社で脱炭素に「取り組んでいる」は5割弱

- ・自社で脱炭素に取り組んでいるかたずねたところ、全体では「ある程度取り組んでいる」が36.3%で最も高く、「積極的に取り組んでいる」（10.8%）と合計した**【取り組んでいる】**は47.1%と5割弱となった。「取り組む予定で検討中」（21.7%）も含めると68.8%と7割弱を占めた。「取り組んでいない（取り組む予定はない）」は31.3%。
- ・業種別では、「積極的に取り組んでいる」は製造業（15.5%）が非製造業（7.7%）を7.8ポイント上回った。

2. 脱炭素に取り組む理由、「光熱費・燃料費等のコスト低減」「CSRやSDGsへの対応」が6割台で突出

- ・脱炭素の取り組みを行う理由（複数回答）は、全体では「光熱費・燃料費等のコスト低減」が67.7%で最も高く、次いで高い「CSR（企業の社会的責任）やSDGsへの対応」（60.2%）とともに突出した。

3. 温室効果ガス排出量を「把握している」は、製造業で4割弱

- ・自社の温室効果ガス（CO₂など）の排出量を把握（算定）しているかは、全体では「把握している」は26.1%、「把握していないが、算定することを検討中」が38.5%となった。
- ・業種別では、「把握している」は製造業（38.9%）が非製造業（15.7%）を23.2ポイント上回り、差が大きかった。

（次ページにつづく）

本調査結果についてのお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター

産業・市場調査部 長山 (077-526-0005)

4. 温室効果ガス排出量の算定方法「自社で独自に算定」が5割超

- ・どのような方法で温室効果ガス排出量を算定しているか（複数回答）は、全体では「自社で独自に算定」が52.4%と突出して高く、次いで「国や自治体の報告制度用の算定ツールを活用」（23.8%）、「滋賀銀行の『未来よしサポート』を活用」（16.7%）となった。

5. 取り組み中の具体的内容は、「日々の行動の見直しによる省エネ活動」が5割超

- ・脱炭素の具体的な取り組み内容を【現在、取り組み中】と【今後、取り組み予定】に分けてたずねた（複数回答）。

・【現在、取り組み中】の内容

全体では「日々の行動の見直しによる省エネ活動」が53.9%で最も高く、次いで「既存設備の運用改善による省エネ」（43.8%）、「エコカーの導入」（42.2%）となった。

・【今後、取り組み予定】の内容

全体では「設備の新規導入・更新による省エネ」が43.7%で最も高く、次いで「日々の行動の見直しによる省エネ活動」（35.0%）、「エコカーの導入」（33.0%）となった。

6. 脱炭素に関する相談先、「設備機器メーカー」が4割

- ・脱炭素に取り組む際の主な相談先（複数回答）は、全体では「設備機器メーカー」が40.6%と突出して高く、次いで「業界団体、同業他社」（29.0%）、「金融機関」（25.8%）、「電力・ガス会社」（25.2%）となった。

7. 課題は「ノウハウやスキルが不足」が4割半ば

- ・脱炭素に取り組むうえでの課題やハードル（複数回答）は、全体では「取り組むためのノウハウやスキルが不足」が44.1%と突出して高く、次いで「取り組むための人員が不足」（34.7%）、「取り組むための資金が不足」（33.9%）、「業務量やコストが増える」（30.9%）となった。

8. 脱炭素について金融機関と「日常的に対話している」は7.3%にとどまる

- ・取引先の金融機関と脱炭素について対話しているかは、全体では「世間話程度」が43.3%と最も高く、「まったくない」（29.2%）も約3割を占めた。「日常的に対話している」は7.3%にとどまった。

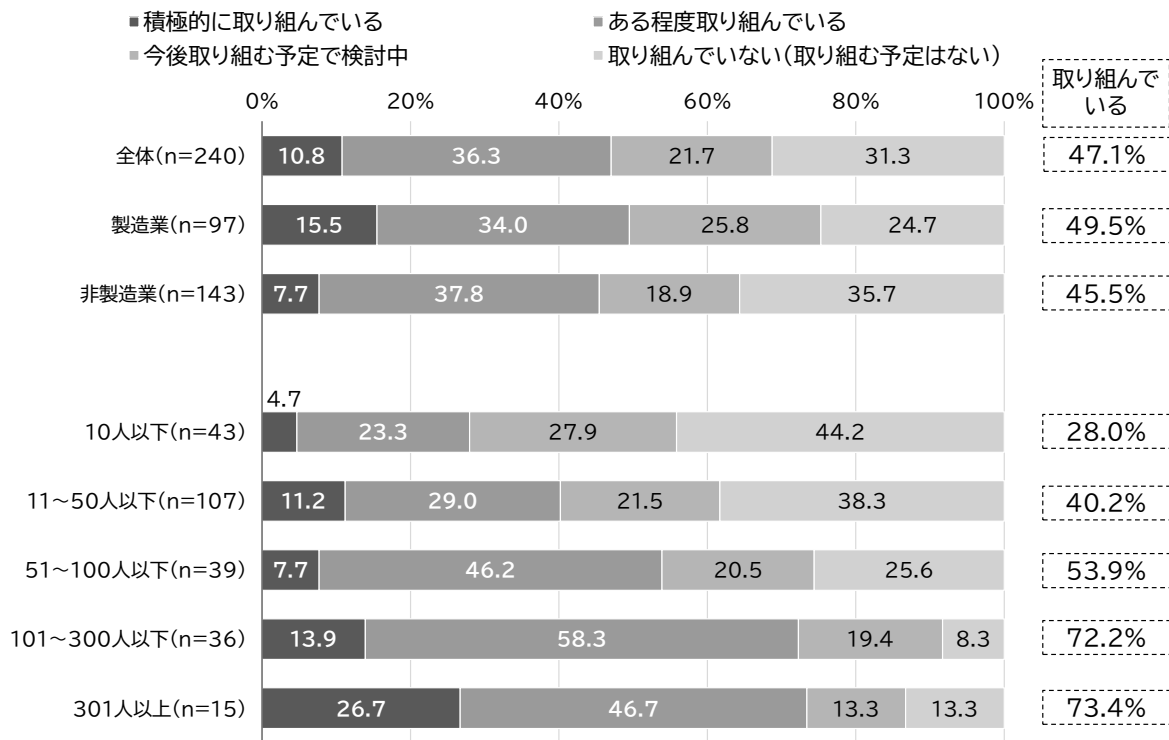
以上

【調査結果の詳細】

1. 自社で脱炭素に「取り組んでいる」は5割弱

- ・自社で脱炭素に取り組んでいるかたずねたところ、全体では「ある程度取り組んでいる」が36.3%で最も高く、「積極的に取り組んでいる」(10.8%)と合計した**【取り組んでいる】**は47.1%と5割弱となった。「取り組む予定で検討中」(21.7%)も含めると68.8%と7割弱を占めた。「取り組んでいない(取り組む予定はない)」は31.3%。
- ・業種別では、「積極的に取り組んでいる」は製造業(15.5%)が非製造業(7.7%)を7.8ポイント上回った。[取り組んでいる]も製造業(49.5%)が非製造業(45.5%)を4.0ポイント上回った。
- ・従業員数別では、企業規模が大きくなるほど[取り組んでいる]が増加する傾向にある。「10人以下」では28.0%だが、「101~300人以下」(72.2%)と「301人以上」(73.4%)では7割を超えた。

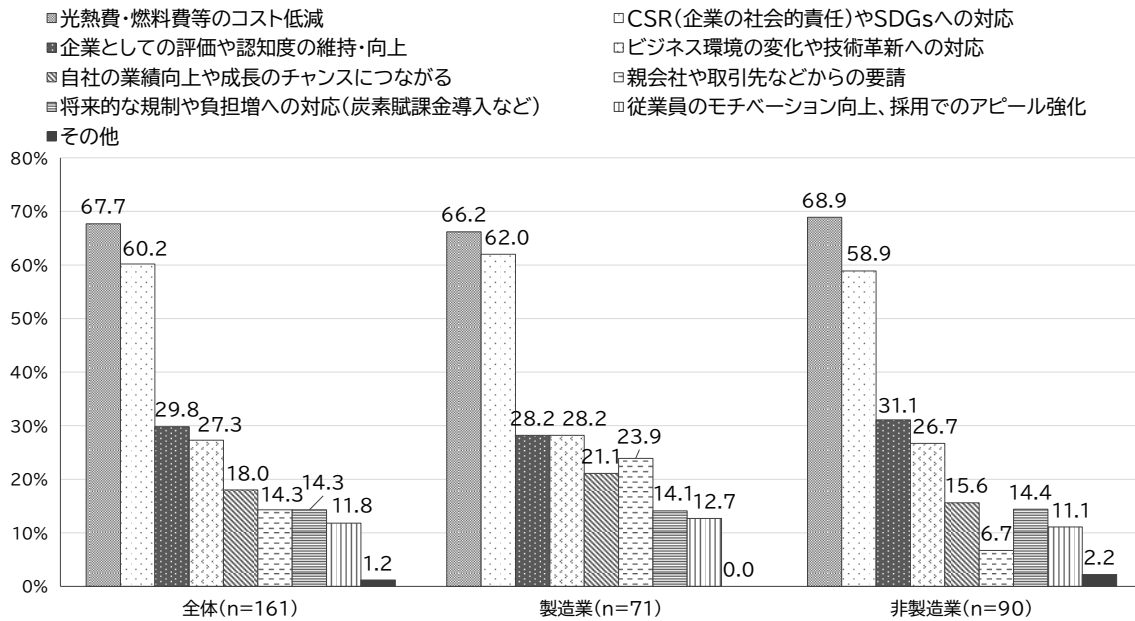
図表1 脱炭素の取り組み状況(業種別、従業員数別)



2. 脱炭素に取り組む理由、「光熱費・燃料費等のコスト低減」「CSRやSDGsへの対応」が6割台で突出

- ・前問で脱炭素に「積極的に取り組んでいる」「ある程度取り組んでいる」「今後取り組む予定で検討中」と回答の方に、取り組みを行う理由をたずねた（複数回答）。全体では「光熱費・燃料費等のコスト低減」が67.7%で最も高く、次いで高い「CSR（企業の社会的責任）やSDGsへの対応」（60.2%）とともに突出した。
- ・業種別でも同様の傾向となったが、「親会社や取引先などからの要請」は製造業（23.9%）が非製造業（6.7%）を17.2ポイント上回り、差が大きかった。

図表2 脱炭素に取り組む理由（業種別）*複数回答

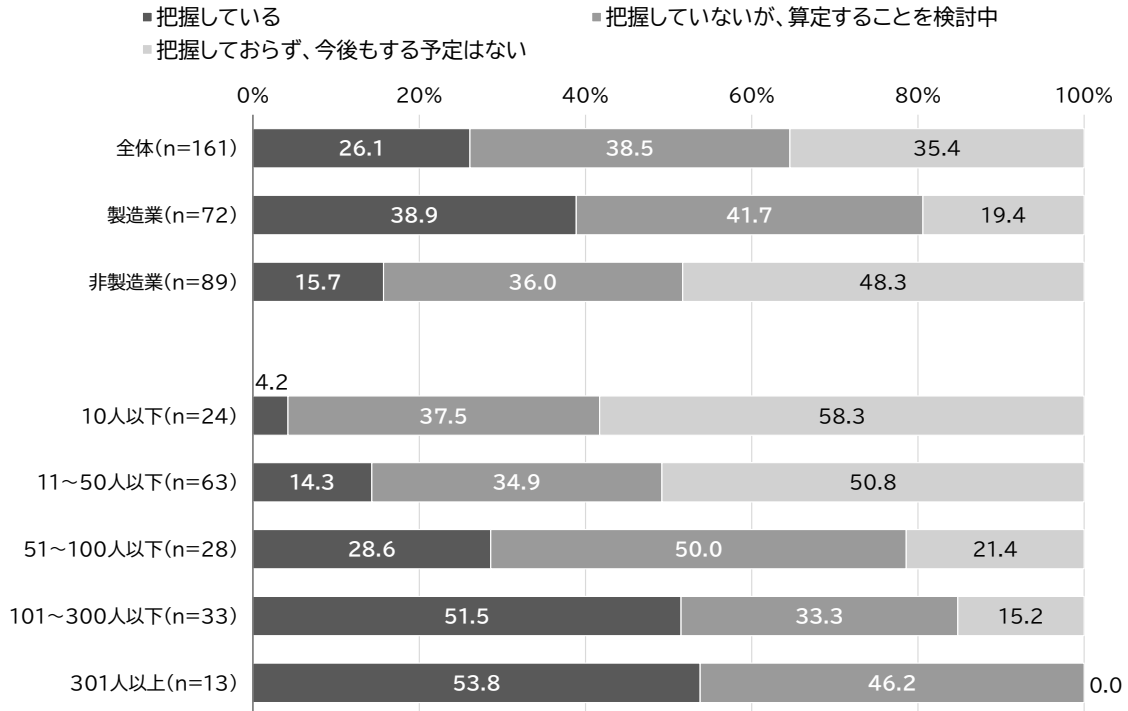


3. 温室効果ガス排出量を「把握している」は、製造業で4割弱

- ・最初の設問で脱炭素に「積極的に取り組んでいる」「ある程度取り組んでいる」「今後取り組む予定で検討中」と回答の方に、自社の温室効果ガス（CO₂など）の排出量を把握（算定）しているかたずねた。全体では「把握している」は26.1%、「把握していないが、算定することを検討中」が38.5%となった。
- ・業種別では、「把握している」は製造業（38.9%）が非製造業（15.7%）を23.2ポイント上回り、差が大きかった。
- ・従業員数別では、企業規模が大きくなるほど「把握している」が増加する傾向にある。「10人以下」では4.2%にとどまったが、「101～300人以下」（51.5%）と「301人以上」（53.8%）では5割を超えた。

（グラフは次ページ）

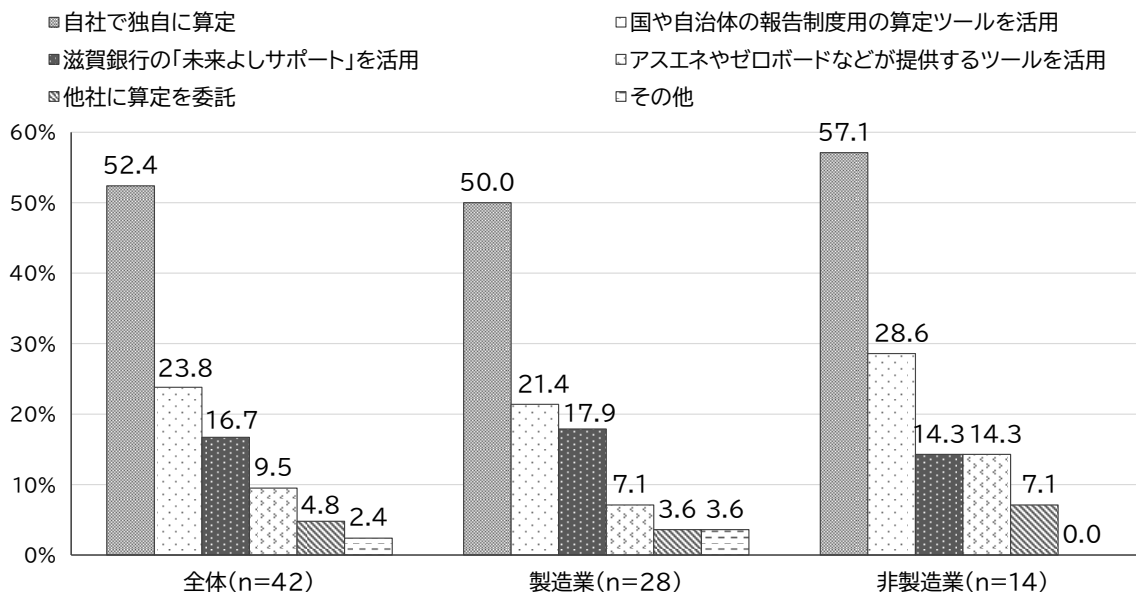
図表3 温室効果ガス排出量の把握（業種別、従業員数別）



4. 温室効果ガス排出量の算定方法「自社で独自に算定」が5割超

- ・前問で温室効果ガス排出量を「把握している」と回答した方に、どのような方法で算定しているかたずねた（複数回答）。全体では「自社で独自に算定」が52.4%と突出して高く、次いで「国や自治体の報告制度用の算定ツールを活用」（23.8%）、「滋賀銀行の『未来よしサポート』を活用」（16.7%）となった。
- ・業種別では、「自社で独自に算定」や「国や自治体の報告制度用の算定ツールを活用」「アスエネやゼロボードなどが提供するツールを活用」などで非製造業が製造業を上回った（それぞれ、7.1ポイント、7.2ポイント、7.2ポイント）。

図表4 温室効果ガスの算定方法（業種別）*複数回答



5. 取り組み中の具体的内容は、「日々の行動の見直しによる省エネ活動」が5割超

- ・最初の設問で脱炭素に「積極的に取り組んでいる」「ある程度取り組んでいる」「今後取り組む予定で検討中」と回答の方に、具体的な取り組み内容を【現在、取り組み中】と【今後、取り組み予定】に分けてたずねた（複数回答）。

【現在、取り組み中】の内容

- ・全体では「日々の行動の見直しによる省エネ活動」が53.9%で最も高く、次いで「既存設備の運用改善による省エネ」（43.8%）、「エコカーの導入」（42.2%）となった。
- ・業種別では、製造業は「日々の行動の見直しによる省エネ活動」と「既存設備の運用改善による省エネ」がともに57.9%で最も高く、次いで「設備の新規導入・更新による省エネ」（47.4%）となった。非製造業は「日々の行動の見直しによる省エネ活動」（50.7%）が最も高く、次いで「エコカーの導入」（47.9%）となった。

【今後、取り組み予定】の内容

- ・全体では「設備の新規導入・更新による省エネ」が43.7%で最も高く、次いで「日々の行動の見直しによる省エネ活動」（35.0%）、「エコカーの導入」（33.0%）となった。
- ・業種別では、製造業は「設備の新規導入・更新による省エネ」（48.0%）が突出して高く、非製造業は「エコカーの導入」（41.5%）、「設備の新規導入・更新による省エネ」（39.6%）、「日々の行動の見直しによる省エネ活動」（37.7%）の三つが4割前後を占めて高くなった。

図表5 【現在、取り組み中】の具体的内容（業種別）*複数回答

(単位:%)

	全体 (n=128)	製造業 (n=57)	非製造業 (n=71)
日々の行動の見直しによる省エネ活動	53.9	57.9	50.7
既存設備の運用改善による省エネ (設備の稼働最適化、エネルギーロス低減など)	43.8	57.9	32.4
エコカーの導入(ハイブリッド車、電気自動車、 燃料電池自動車など)	42.2	35.1	47.9
設備の新規導入・更新による省エネ	39.8	47.4	33.8
太陽光発電設備の導入(自家消費型)	36.7	42.1	32.4
環境関連の認証の取得(ISO14001、 エコアクション21、中小企業版SBTなど)	25.0	28.1	22.5
再生可能エネルギー電気の購入	9.4	15.8	4.2
エネルギーの転換(重油→都市ガスへ転換、 電化、バイオマス・水素へ転換など)	8.6	12.3	5.6
カーボン・クレジット等の活用によるオフセット	4.7	3.5	5.6
その他	1.6	1.8	1.4

(表は次ページにつづく)

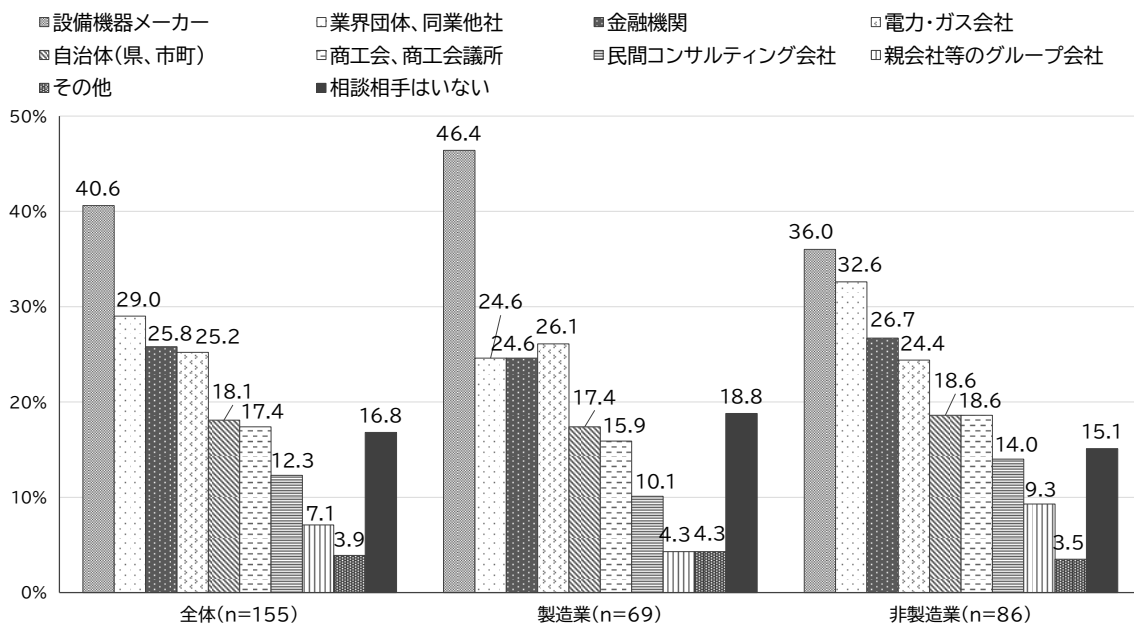
図表6 【今後、取り組み予定】の具体的な内容（業種別）＊複数回答

	(単位:%)		
	全体 (n=103)	製造業 (n=50)	非製造業 (n=53)
設備の新規導入・更新による省エネ	43.7	48.0	39.6
日々の行動の見直しによる省エネ活動	35.0	32.0	37.7
エコカーの導入（ハイブリッド車、電気自動車、 燃料電池自動車など）	33.0	24.0	41.5
既存設備の運用改善による省エネ (設備の稼働最適化、エネルギーロス低減など)	28.2	30.0	26.4
太陽光発電設備の導入(自家消費型)	25.2	22.0	28.3
再生可能エネルギー電気の購入	19.4	26.0	13.2
エネルギーの転換（重油→都市ガスへ転換、 電化、バイオマス・水素へ転換など）	16.5	20.0	13.2
カーボン・クレジット等の活用によるオフセット	14.6	18.0	11.3
環境関連の認証の取得（ISO14001、 エコアクション21、中小企業版SBTなど）	11.7	12.0	11.3
その他	1.0	0.0	1.9

6. 脱炭素に関する相談先、「設備機器メーカー」が4割

- ・最初の設問で脱炭素に「積極的に取り組んでいる」「ある程度取り組んでいる」「今後取り組む予定で検討中」と回答の方に、取り組む際の主な相談先をたずねた（複数回答）。全体では「設備機器メーカー」が40.6%と突出して高く、次いで「業界団体、同業他社」（29.0%）、「金融機関」（25.8%）、「電力・ガス会社」（25.2%）となった。
- ・業種別では、製造業は「設備機器メーカー」が46.4%と突出して高く、非製造業（36.0%）を10.4ポイント上回った。非製造業は「業界団体、同業他社」（32.6%）、「親会社等のグループ会社」（9.3%）などで製造業を上回った（それぞれ、8.0ポイント、5.0ポイント）。

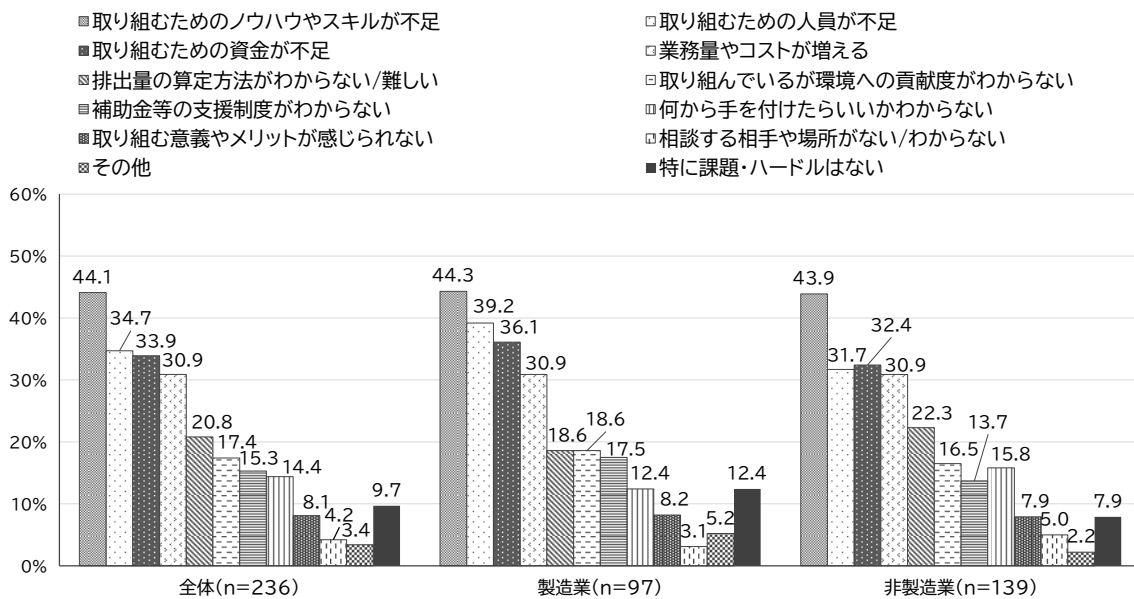
図表7 脱炭素に関する相談先（業種別）＊複数回答



7. 課題は「ノウハウやスキルが不足」が4割半ば

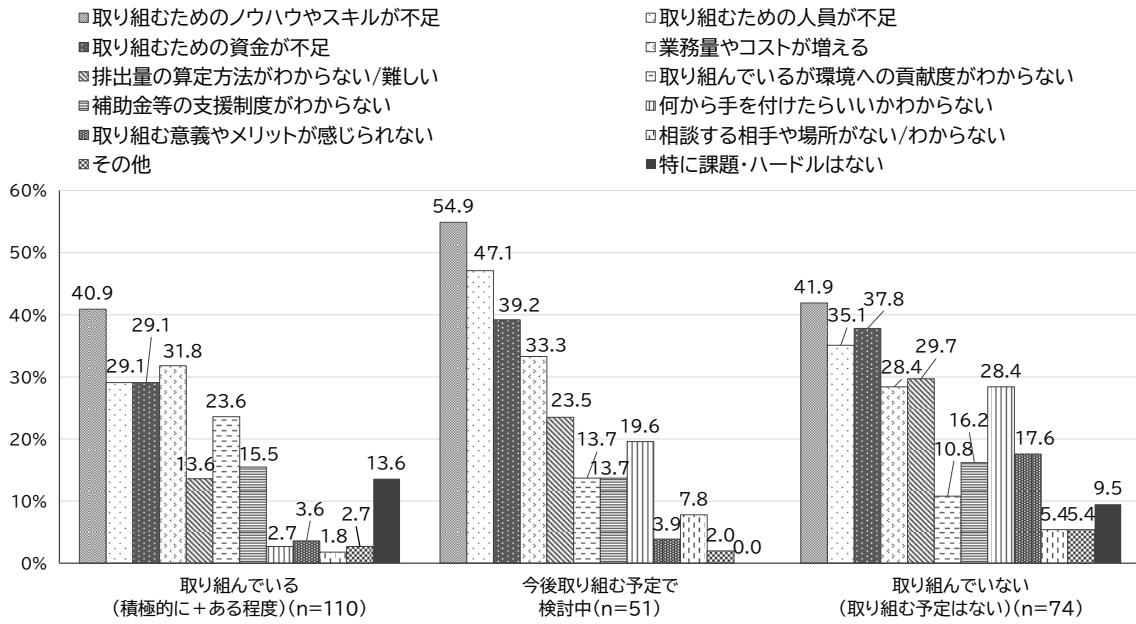
- ・すべての方に、脱炭素に取り組むうえでの課題やハードルについてたずねた（複数回答）。全体では「取り組むためのノウハウやスキルが不足」が44.1%と突出して高く、次いで「取り組むための人員が不足」（34.7%）、「取り組むための資金が不足」（33.9%）、「業務量やコストが増える」（30.9%）となった。
- ・業種別では、製造業は「取り組むための人員が不足」（39.2%）が非製造業（31.7%）を7.5ポイント上回った。非製造業は「排出量の算定方法がわからない/難しい」（22.3%）や「何から手を付けたらいいかわからない」（15.8%）などで製造業を上回った（それぞれ、3.7ポイント、3.4ポイント）。
- ・最初の設問でたずねた【脱炭素の取り組み状況別】でみると、[取り組んでいる]では「取り組んでいるが環境への貢献度がわからない」（23.6%）が全体（17.4%）や他の区分に比べて高い。[今後取り組む予定で検討中]では「取り組むためのノウハウやスキルが不足」（54.9%）や「取り組むための人員が不足」（47.1%）が全体（それぞれ、44.1%、34.7%）や他の区分に比べて高い。[取り組んでいない（取り組む予定はない）]では「何から手を付けたらいいかわからない」（28.4%）が全体（14.4%）や他の区分に比べて高い。

図表8 脱炭素に取り組む際の課題やハードル（業種別）*複数回答



（グラフは次ページにつづく）

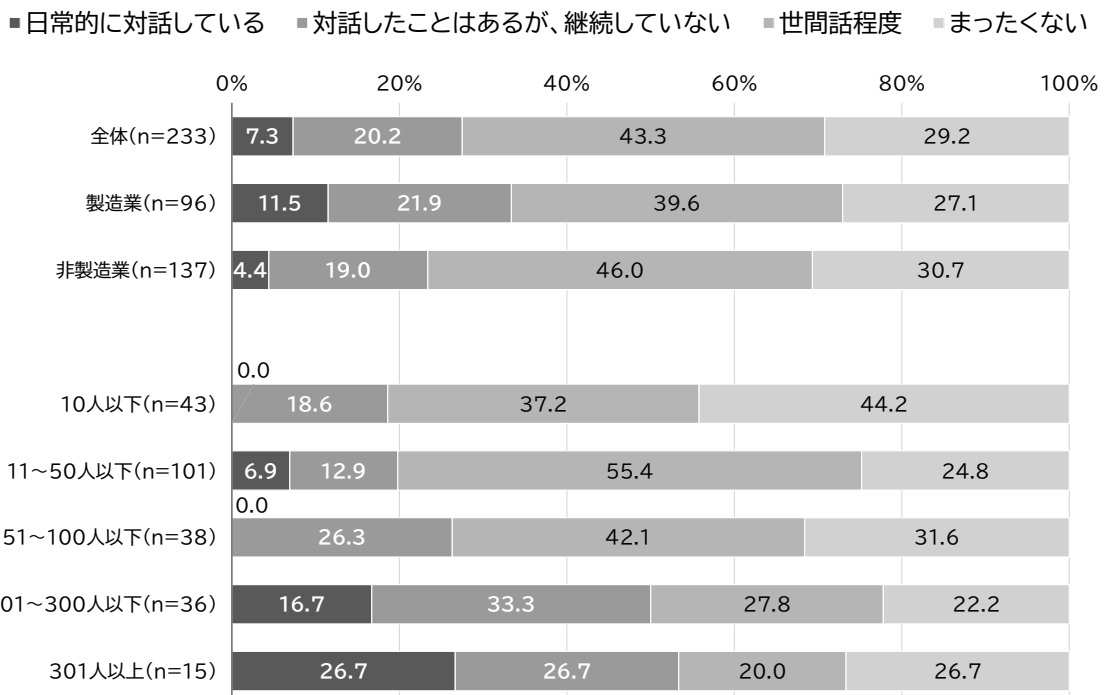
図表9 脱炭素に取り組む際の課題やハードル（脱炭素の取り組み状況別）*複数回答



8. 脱炭素について金融機関と「日常的に対話している」は7.3%にとどまる

- ・すべての方に、取引先の金融機関と脱炭素について対話しているかたずねた。全体では「世間話程度」が43.3%と最も高く、「まったくない」(29.2%)も約3割を占めた。「日常的に対話している」は7.3%にとどまった。
- ・業種別では、「日常的に対話している」は製造業が11.5%と非製造業(4.4%)を7.1ポイント上回った。
- ・従業員数別では、企業規模が大きくなるほど「日常的に対話している」が増加する傾向にある。100人以下の3区分では0.0%か1割を下回った一方で、「101~300人以下」は16.7%、「301人以上」では26.7%となり、企業規模で差が出る結果となった。

図表10 脱炭素についての金融機関との対話（業種別、従業員数別）



9. 脱炭素に関する具体的な取り組み例や課題（自由回答）

(1) 最初の設問で脱炭素に「積極的に取り組んでいる」と回答

大業種	業種	コメント
製造業	木材・木製品	SDGs、MLGsに貢献していくため、再生可能な天然資源である木材（国産材、びわ湖材）の利用促進について、滋賀県と協定を締結した。
	紙・パルプ	2004年1月、C重油から都市ガスへの燃料転換を行なうとともに、最新のガスコージェネレーションシステムを導入。2013年には物流センターに太陽光発電設備を導入。2019年コージェネ入替（更新）し、コージェネ大賞取得。また、エネルギー原単位1%/年削減を目標に、継続した省エネルギー活動を進め、将来的にはカーボンニュートラル達成を目指している。
	食料品	CO ₂ 排出量の算出、社内教育（幹部向け）をスタート。今後力を入れて取り組む予定。
	金属製品	太陽光発電設備導入、電炉材の購入、工場内のコンプレッサー圧の調整。
	その他の製造業	取引先の流通大手による定期監査で脱炭素への取り組み状況についての質問項目やヒアリングがあり、その対策を実施。
非製造業	建設	リサイクル施設で太陽光発電を稼働準備中であるが、建物登記ができない。屋根に設置する場合規則が厳しい。
	卸売	ZEB（BELS）建物の新築（太陽光パネル、蓄電池、高断熱）。
	その他の非製造業	自家消費型太陽光設備の運用。

(2) 最初の設問で脱炭素に「ある程度取り組んでいる」と回答

大業種	業種	コメント
製造業	非鉄金属	自家消費型太陽光システムの導入。電力デマンド管理による省エネ推進。
	輸送用機械	EV車に変更した。
	精密機械	太陽光発電を追加。工場屋上に設置済。
	その他の製造業	ウォームビズ、クールビズ、照明LED、省エネ空調、ハイブリッド車等々。 エアコンの温度基準の明確化と順守。LED照明の切替。消費電力量のデマンド制御、太陽光発電設備の設置（検討中）。
非製造業	建設	住宅に使う木材を地元滋賀県産材（びわ湖材）で施工している。木材の炭素固定の量を算出して、住まい手（施主）に伝えることができればと考えている。
	不動産	文書類はメールや（添付）ファイルのやり取りで（特に書面でないといけない場合を除く）年賀状等の虚礼の廃止。
	卸売	給与明細や請求書のWeb化。
		ガソリンなど車の燃料のCO ₂ 排出量が全体の80%と高く、軽自動車14台をEV化するという目標を立てた。
	小売	世間一般でエコだと認識されていること。例えばEV車などは、そのバッテリーをリサイクルできず、ガソリン車と比べると遙かに短い年数しか稼働できず、その後は産廃物とされる。また、バッテリーに使われるレアメタルの一つのコバルトはアフリカのコンゴ共和国等で発掘されるが、それは自然や人体に大きな害を与えている現実は広く知られていない。
		エコアクション21の認定取得。
当社は駐車場も大きく社員も多いので、駐車場に木を植えてお世話をしている。今年から屋上にプチトマト、キュウリなどの夏野菜も植えたいと思っている。 省エネ設備の更新。冬期の冷蔵ショーケース稼働停止等の節電。オンサイト、オフサイトPPAの活用。		
サービス	ガソリン車→EV車の予定。	

(3) 最初の設問で脱炭素に「今後取り組む予定で検討中」と回答

大業種	業種	コメント
非製造業	建設	設備は新規で購入しているので、脱炭素化は図れていると思う。
		さまざまなコストが上昇していることもあり、事業継続のために脱炭素のどんな取り組みが必要かを再考する時期と考える。

(4) 最初の設問で脱炭素に「取り組んでいない（取り組む予定はない）」と回答

大業種	業種	コメント
製造業	その他の製造業	排出権等、金に換算することが脱炭素とは思わない。実際に排出量を削減しないと全く意味がない。
非製造業	小売	「炭素」というカテゴリーが大きすぎるので、もう少し絞った方がいいと思う。

以上